

議題 2 基幹相談支援センターに対する調査結果を受けた具体的な取組について

1 研修の実施について

千葉県基幹相談支援センター連絡会等と連携の上、以下の研修を令和 5 年度以降に実施する。

なお、研修の詳細等については、引き続き同会などと調整を進めてまいりたい。
(必要に応じて千葉県相談支援アドバイザー派遣事業等を活用)

(1) 管理者研修

- ・ 基幹相談支援センターの使命と役割
- ・ 人材育成及び組織マネジメント
- ・ 地域の相談支援体制の強化
- ・ 地域移行・地域定着の推進
- ・ 困難ケース等の事例検討
- ・ モニタリングの評価
- ・ 先進事例を学ぶ など

(2) 初任者研修

- ・ 基幹相談支援センターの業務
- ・ 障害福祉サービスの内容・動向
- ・ 障害者のケアマネジメントとは
- ・ 計画相談支援等の実務
- ・ 事例検討等を通じたセンター間のネットワークの形成 など

(3) 専門研修

ア 計画相談支援等の後方支援

- ・ 計画相談支援等の制度・現状
- ・ 障害者のケアマネジメントのあり方
- ・ スーパービジョンの方法
- ・ 事例検討を通じた演習

イ 地域移行・地域定着

- ・ 地域移行・地域定着の制度・現状
- ・ にも包括の取組
- ・ 地域移行支援と地域での生活支援
- ・ 先進事例を学ぶ
- ・ 事例検討

2 にも包括等との連携

地域によっては、にも包括や療育等支援事業コーディネーター等と連携が図れていない現状があることから、各圏域におけるにも包括の実務者会議に基幹相談支援センターが出席するなど連携を図っていくとともに、にも包括等との合同研修の開催などを検討していく。

3 基幹相談支援センターに関する調査 相談件数のカウント方法について

(1) 福祉行政報告例

「市町村における相談支援」について毎年度、各市町村から厚生労働省に報告する。
(基幹相談支援センター、市町村障害者相談支援事業(委託相談)など)

改正後

第21の3 市町村における相談支援
(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)

都道府県
指定都市 名
中核市
令和 年度分報告

(相談支援を利用している障害者等の人数)

	実人員 (1)	身体障害 (2)	重症心身 障害 (3)	知的障害 (4)	精神障害 (5)	発達障害 (6)	高次脳 機能障害 (7)	その他 (8)
障害者 (01)								
障害児 (02)								
計 (03)								

(支援方法)

	訪問 (1)	来所相談 (2)	同行 (3)	電話相談 (4)	電子メール相談 (5)	オンライン相談 (6)	個別支援会議 (7)	関係機関 (8)	その他 (9)	計 (10)
件数 (04)										
(再掲) オンライン (05)										

(支援内容)

	福祉サービス の提供に関する 支援 (1)	障害や病状の理 解に関する支援 (2)	健康・医療に 関する支援 (3)	不安の解消・ 情緒安定に 関する支援 (4)	保育・教育に 関する支援 (5)	家族関係 に関する支援 (6)	家計・経済に 関する支援 (7)	生活技術に 関する支援 (8)	就労に関する 支援 (9)
件数 (06)									
(再掲) ピアカウンセラー (07)									

	社会参加・ 余暇活動 に関する支援 (10)	権利擁護に 関する支援 (11)	その他 (12)	計 (13)
件数 (06)				
(再掲) ピアカウンセラー (07)				

【改正内容】

・報告者負担軽減の観点から、「(相談支援事業の実施体制)」表を削除する。

・項目名の区分を明確にするため、「(支援方法)」表の表頭「電子メール(5)」の項目名を「電子メール相談(5)」に変更する。

・支援方法の変化(主に新型コロナウイルス感染症対策)に対応するため、「(支援方法)」表に表頭「オンライン相談(6)」を追加する。
また、表頭「個別支援会議(7)」及び「関係機関(8)」に表側「(再掲)オンライン(05)」を追加する。

(相談支援を利用している障害者等の人数)

市町村や相談支援事業所において、継続的な相談支援を行っている(行った)障害者等(支援台帳の作成やシステム上に基本情報を登録し受理したものに限る。)の人数を計上すること。

補1 障害別内訳では、重複障害のケースは、それぞれの障害(例えば、知的障害と精神障害の重複の場合は「知的障害」及び「精神障害」に計上)に計上すること。

ただし、重度の身体障害と重度の知的障害の場合は「(3)重症心身障害」に計上すること。

補2 「その他(8)」は、発達障害の診断途中や手帳取得手続き中など(2)～(7)に該当しない場合に計上すること。

補3 年度途中で障害児から障害者になった場合は、それぞれに計上すること。
市町村における相談支援について、支援方法別の支援延回数を計上すること。
家庭訪問や施設、学校など、「利用者がいる場」に出向いた件数を計上すること。

補 これから利用する者のために出向いた場合も含む。

利用者が事業所に来所した件数を計上すること。

関係機関、その他に同行支援した件数を計上すること。

利用者(家族)に対し、電話により支援した件数を計上すること。

補1 FAXによる対応も含む。

補2 電話でのやりとりにより問題状況が軽減されたり、解決の方向に向かった場合に計上すること。日程の連絡など軽易なものは含まない。

利用者(家族)に対し、電子メールにより支援した件数を計上すること。

補 電子メールでのやりとりにより問題状況が軽減されたり、解決の方向に向かった場合に計上すること。日程の連絡など軽易なものは含まない。

(支援方法)

訪問 (1)

来所相談 (2)

同行 (3)

電話相談 (4)

電子メール(5)

個別支援会議 (6)	個別の事例について、関係者で支援のあり方を検討・検証する会議（ケース会議等も含む。）
関係機関 (7)	個別支援会議以外で関係機関との調整を実施した件数を計上すること。 例えば、個別ケースについてハローワークと連携を取るなど。
そ の 他 (8)	(1)～(7)のいずれにも該当しないものを計上すること。 補 インターネットでの映像送受信など各種コミュニケーションツールによる場合も本欄に計上すること（個別支援会議を除く。）
(支援内容)	市町村における相談支援について、支援内容別の支援延回数を計上すること。 各該当項目への計上にあたっては、以下の例を参考にすること。（複数回答可） 補 「(再掲)ピアカウンセラー」には、障害当事者がサポートする形態を取った場合に、その回数を再掲すること（家族支援は含まない。）
福祉サービスの利用等に関する支援 (1)	サービスの情報提供、事業者の紹介、利用申請や契約に係る支援、サービスに関する苦情対応、地域における様々な社会資源の紹介・活用に関わる支援
障害や病状の理解に関する支援 (2)	障害の受容・理解に関しての本人や家族への支援
健康・医療に関する支援(3)	医療機関等の紹介や同行、服薬管理、生活のリズムや生活習慣
不安の解消・情緒安定に関する支援 (4)	不安や孤独感の軽減を目的とした傾聴
保育・教育に関する支援(5)	幼稚園・保育所の紹介、子ども・子育て支援新制度等利用に係る助言、学校・教育・進路に関わる支援
家族関係・人間関係に関する支援 (6)	家族関係、人間関係の調整に関する支援
家計・経済に関する支援(7)	年金・手当・生活保護制度に関する支援
生活技術に関する支援 (8)	金銭管理に関する支援、家事、育児に関わる支援
就労に関する支援 (9)	就職活動や面接等に関わる支援、雇用条件及び勤務先との調整
社会参加・余暇活動に関する支援 (10)	コミュニケーションに関する支援、外出や移動に関する支援、サークル活動の紹介や同行
権利擁護に関する支援 (11)	障害者等に対する虐待発見時の保護のための措置や成年後見制度利用に向けての支援
そ の 他 (12)	(1)から(11)のいずれにも該当しないもの

(2) 対応案

基幹相談支援センターに関する調査

- 1 名称 _____
- 2 開設時期 _____ (例：令和2年4月)
- 3 直営・委託 _____ (リストから選択)

4 職員配置（令和4年 月1日現在）

	資格等							勤務形態				常勤換算 ※小数第一位まで記入
	主任相談支援専門員	相談支援専門員	社会福祉士	精神保健福祉士	介護支援専門員	保健師	看護師	その他	常勤・専従	常勤・兼務	非常勤・専従	非常勤・兼務
職員A												
職員B												
職員C												
事務員												

※職員数に合わせて行を追加願います。

5 相談を受けた件数

5 相談実績（令和3年度。なお令和4年度開設の場合は直近月までの実績。）

※委託元への実績報告（福祉行政報告例第21の3表に準じていると思います）等を元に記入願います。

実人員	障害者	新規 継続	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他	計
										0
										0
										0
										0
件数	障害者	新規								0
		継続								0
	障害児	新規								0
		継続								0

6 支援方法ごとの件数（令和3年度。なお令和4年度開設の場合は直近月までの実績。）

※委託元への実績報告（福祉行政報告例第21の3表に準じていると思います）等を元に記入願います。

支援方法	訪問	来所相談	同行	電話相談	メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
件数									0

7 支援内容ごとの件数（令和3年度。なお令和4年度開設の場合は直近月までの実績。）

※委託元への実績報告（福祉行政報告例第21の3表に準じていると思います）等を元に記入願います。

支援内容	福祉サービスの利用等に関する支援	障害や病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	
件数							
支援内容	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
件数							0

○「5 相談実績」

- ・ 実人員については新規・継続の区分を割愛し、福祉行政報告例に準じた調査とする。
- ・ 件数については、別項目「相談を受けた件数」とする。
新規・継続の区分について引き続き調査対象とし、新規についてはこれまでに相談を受けていないケースや一旦終結しているが再度相談を受けたケースをカウントする。
件数のカウント方法については、基本的に電話等で対応した全件数をカウントする。

○「6 支援方法ごとの件数」「7 支援内容ごとの件数」

- ・ これまでと同様、福祉行政報告例に準じる。

(参考)

1 中核地域生活支援センター

- ・ 基本的に相談件数をベースとしてカウント。
- ・ 新規についてはこれまでに相談を受けていないケースや一旦終結しているが再度相談を受けたケースをカウントする。
- ・ 件数のカウント方法については、基本的に電話等で対応した全件数をカウントする。

相談件数(平成〇〇年4月～平成〇〇年3月)

圏域名

1 年齢

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
18歳未満													0
18歳以上65歳未満													0
65歳以上													0
不明													0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 住所別等

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
圏域内市町村													0
圏域外市町村													0
県外													0
不明													0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 新規・継続

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規													0
継続													0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 対象別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
高齢者													0
障害児者													0
児童													0
その他													0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 生活困窮者自立相談支援機関

- ・ 基本的に相談件数をベースとしてカウント。
- ・ 新規についてはこれまでに相談を受けていないケースや一旦終結しているが再度相談を受けたケースをカウントする。
- ・ 件数のカウント方法については、基本的に電話等で対応した全件数をカウントする。

3 地域包括支援センター

新規・継続の区分はなく相談件数のみのカウントであり、電話等で対応した件数をカウントしている。